

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託費	1,745	専門家派遣による市町村工場用地の課題解決に向けた支援
合計	1,745	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト

[7]企業誘致・設備投資促進プロジェクト

- 東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発
- ・新たな工場用地開発面積300ha（累計）を目指す

(2) 国・他県の状況

他県における類似事業はない。

(3) 後年度の財政負担

300haの工場用地開発を達成するまで。

(4) 事業主体及びその妥当性

工場用地開発に係る全国的な開発事例、先進事例等の幅広い専門的知識を有する（一財）日本立地センターを想定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県成長・雇用戦略において令和2（平成32）年度までに300haの工場用地開発を推進することとしており、引き続き、300haの工場用地開発を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移					現在値	目標	達成率
工場用地 開発面積	0ha (H26)	32ha (H27)	62ha (H28)	84ha (H29)	115ha (H30)	122ha (R1)	142ha (R2見込み)	300ha	47%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県内3市町にアドバイザーを派遣し、市町村の工場用地開発に係る候補地の選定又は課題整理等を支援した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

専門知識を有するアドバイザーを派遣し、候補地により異なる課題・解決に向けた的確なアドバイスを行った。2市においては、候補地の工場用地の開発手法が具体化し、更なる工場用地開発の推進が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	工場用地を確保し、企業誘致を推進することは、雇用機会の拡大につながり、県民経済の活性化や県民生活の安定化を図ることができ、事業の必要性が高い。また、人口減少を見据え、若年層の都市部への流出を防止する地方独自の取り組みが必要とされているなか、優良な企業を誘致し若年層の雇用の場を創出することはいち早く取り組むべき事業である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	専門知識を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、候補地により異なる課題・解決に向けた的確なアドバイスを行った。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	市町村の工場用地開発について、工場用地の掘り起こしから関わることも可能であり、次なる開発段階へのスムーズな移行が図られる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村の工場用地候補地の開発に係る諸課題の解決を図るため、市町村との連携した取り組みが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 候補地を具体化し、300haの確保を推進するために、市町村の要請に応じ専門家を派遣すること等による支援を行い、開発を加速させ、また事業用地が速やかに分譲できるよう企業誘致を強力に進める取り組みが必要。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	